

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

きっと高萩を好きになる！Takahagiファンづくりのための魅力発信プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県高萩市

3 地域再生計画の区域

茨城県高萩市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の人口は、平成7年の35,604人をピークに一貫して減少しており、27,431人（令和2年10月1日現在）まで落ち込んでいる。高齢化率は、36.4%（令和2年10月1日現在）で、全国平均28.4%（令和元年9月15日現在）よりも高い値を示しており、今後、いかに人口減少の流れを抑制し、地域の活力を維持していくかが課題となっている。

そのための施策として、本市への新たなひとの流れをつくるため、交流人口拡大のための取り組みや移住等の推進、定住支援等を実施してきたところである。

一般市民を対象としたアンケート結果では、「花貫溪谷や里山などの景色」「高戸海岸や赤浜海岸などの海岸線の景色」「気候が穏やかで暮らしやすい」などの『自然』を本市の良さと捉える人が多いが、平成28年度の32.8万人をピークに観光入込客数は下降傾向で、令和元年は29.5万人となりコロナ禍の今、さらに厳しい状況となっている。これまでの観光地を主とし、ポスターやパンフレットによる周知方法など従来の観光スタイルに限界が見えてきたというのが実情である。

また、Uターン者を対象とした学生奨学金返還支援を行い、目標値の申請数には達しているものの、未だ進学や就職に伴う若者の人口流出に対して人口還流が鈍い現状となっている。若年層を対象としたアンケート結果では、「将来は高萩市に住みたいが、今は住むつもりはない」「将来は高萩市に住みたくない」の回答理由として、「自分のやりたい仕事が高萩市にないから」が最も多い。多様化する若者の職業観や求職ニーズの不一致という要因に加え、これまで行ってきたUターンの推進だけでなく、IターンJターンなども含めた取り組みが求められる。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

人口減少が進む中、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、本市の活用しきれない地域資源を掘り起こし、磨き上げることにより魅力的な資源として、国内のみならず国外へ向けても発信できる仕組みを形成していく。

また、これまでは、本市の主な観光地に集客するという観光スタイルで交流人口のみに重きを置き、将来的な移住者として期待される関係人口になる取り組みや仕組みが構築されていなかったため、地域との関わりを築くとともに、移住するにあたり最大の課題となる仕事を創出するための支援をすることにより、段階的に地域との関係性を深め、移住に向けたステップとなる環境を整備する。

これらによって、魅力ある地域資源をコンテンツとして本市を知ってもらい来訪することをきっかけとした交流人口の増加を図り、さらに高萩のファンになってもらうべく取り組みを展開し、関係人口の拡大と仕事の創出に繋げることで、地域経済と地域社会の活性化を実現する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	2024年度 増加分 (4年目)	2025年度 増加分 (5年目)	2026年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計
K P I ① 観光入込客数	295,200.00	20,800.00	21,000.00	21,000.00	-	-	-	62,800.00
K P I ② 新規創業者数	1.00	2.00	2.00	2.00	-	-	-	6.00
K P I ③ アウトドア施設（キャンプ）の利用者数	4,254.00	1,396.00	1,250.00	1,250.00	-	-	-	3,896.00
K P I ④ 魅力スポット、歴史文化等を題材とした体験プログラムの件数	0.00	3.00	2.00	2.00	-	-	-	7.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

きっと高萩を好きになる！Takahagiファンづくりのための魅力発信プロジェクト

③ 事業の内容

これまでの観光スタイルを見直し、新たなひとの流れをつくるため、『魅力スポットの発掘と発信』を行う。観光地のみならず、市内に点在する地域資源を発掘し、人を惹きつけるような写真やドローン等による撮影を行い、市内外や国外に広く発信し、魅力スポットとして周知及び拡散に取り組む。そして、『本質に触れる体験を通じた観光との融合』を図っていく。魅力スポットとともに、豊かな自然や次の世代に語り継ぎ残していきたい歴史等を生かし、高萩ならではの体験プログラムやツーリズムを展開する。

また、これらの取り組みから生まれた関係人口を移住への流れに繋げるため、移住者を含めた起業支援として『新しい価値創造を担う人材の育成と事業化の支援』を実施する。多様化する価値観や職業観をビジネスチャンスと捉えて人材を育成し、将来的に当地に根差し、地域資源を活かした新たなビジネスを興していくための支援に取り組む。さらに、『多様な形で地域と関わる仕組みづくりと地域情報の発信』を行い、観光のみに終わらず、高萩のファンとして関わりを継続できる仕組みを構築していくために、地域おこし協力隊や市民と協働で取り組み、移住を思い描けるような情報を発信する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

魅力スポットを活用した体験プログラムやツーリズムによる参加料や物販等の収益事業により資金確保に努める。また、市民の意識づくり（シビックプライドの醸成）と高萩ファンとなるべく関係人口を増やし、高萩の魅力向上と発信により企業版ふるさと納税の拡大を図っていく。

【官民協働】

アウトドア事業者や一般社団法人観光協会、商工会と連携を図り、取組みの過程において、地域産業を巻き込みながら官民連携の強化を図る。

【地域間連携】

県による県北地域の里山や観光地などの地域資源の活用施策について、県北6市町と連携して取組みを進める。近年、バラエティ豊かなアウトドア事業に取り組む自治体が増えてきていることから、横断的な連携をとることで、アウトドア県としての知名度アップを図っていく。

【政策間連携】

地域での体験イベント等を通して、市民の意識（シビックプライド）を醸成し、自然や歴史・文化等に関する教育振興を図る。また、当地に根差したビジネスから稼ぐ力と雇用の創出を図り、若者の地元定着や地域魅力向上による移住者の増加に結び付ける。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

該当なし。

理由①

取組②

該当なし。

理由②

取組③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

外部有識者（産学官勤労言士等）で構成される高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、毎年度PDCAサイクルによる事業効果の検証を行う。

【外部組織の参画者】

産業界（高萩市商工会、常陸農業協同組合、松久保及び手綱工業団地経営協会）、行政機関（高萩公共職業安定所）、教育機関（茨城大学、茨城キリスト教大学）、金融業界（常陽銀行、筑波銀行）、労働団体（高萩市勤労者協議会）、言論界（茨城新聞社）、士業（中小企業診断士）、高萩青年会議所、同仁東保育園、茨城県多賀医師会の各代表者

【検証結果の公表の方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を取りまとめ、高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議にて、事業の進捗、KPIの達成状況について検証し、市ホームページにおいて高萩市まち・ひと・しごと創生有識者会議の結果を公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 26,824 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2024 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) アウトドアシンポジウム事業

ア 事業概要

基調講演やパネルディスカッションを盛り込んだシンポジウム『地域資源を活かしたまちづくりアウトドアシンポジウムinTakahagi』の開催を通して、アウトドアの楽しさや自然の恵み、地域資源を活用することによるまちづくりと地域活性化について考え、「高萩＝アウトドア」としての気運醸成を図り持続可能な社会の実現を目的とする。

イ 事業実施主体

茨城県高萩市

ウ 事業実施期間

2021 年 4 月 1 日 から 2022 年 3 月 31 日 まで

(2) 住宅取得等支援補助事業

ア 事業概要

本誌に住宅を取得する若年世帯や子育て世帯等に住宅取得や居住環境づくりに要した経費の一部を補助することで、経済的負担を軽減するとともに、空き家の有効活用やリフォームによる快適な住環境の構築を図り、もって移住及び定住による人口の増加に資することを目的とする。

イ 事業実施主体

茨城県高萩市

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

(3) 奨学金変換支援補助事業

ア 事業概要

奨学金を利用した学生が、卒業後に本誌に在住し就職した場合に奨学金変換費の一部を補助することで、定住及びU I Jターンを促進し若者の人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

イ 事業実施主体

茨城県高萩市

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2024 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。